THE LINUX FOUNDATION | Research

TODO

2026年OSPOおよびオープンソース管理の現状

AIシステム、ガバナンス、運用におけるオープンソース管理の拡大

October 2026
Bianca Trinkenreich, Ph.D., Research Analyst
Ana Jiménez Santamaría, *The Linux Foundation*
Adrienn Lawson, *The Linux Foundation*

Foreword by Stephen Augustus, *Bloomberg*

SPONSORED BY
CLOUD NATIVE COMPUTING FOUNDATION
FinOps Foundation

2026年 OSPOおよびオープンソース管理の現状

OSPOの関与により、すでにAIガバナンスの成果が表れています。82%がオープンソースAIの利用管理の改善を、76%が規制順守の改善を報告しており、*49%は開発者の生産性の向上を報告しています。*

OSPOの79%がAIガバナンスに関する意思決定に関与しており、
これには、法的審査、オープンモデルやデータセットの利用・評価、ポリシーの策定、およびリスク管理が含まれます。

*79%*のAIガバナンスに関与するOSPOは、その場限りの協議に限定されません。*44%が政策策定や議論に「参加」しており、*さらに*35%がAIガバナンスを「共同主導」または「主導」しています。*

*アジア太平洋地域がOSPOの今後の成長を牽引しており、正式にOSPOを導入している割合は29%、OSPOの導入を計画している割合は20%で、*これは南北アメリカおよびヨーロッパの計画率の2倍に相当します。

57% のOSPOは、
*過去2〜3年間、同じ組織拠点に*留まっています。

組織の規模が大きくなるにつれて、OSPOはより正式な体制を整えるようになります：
大企業の53%が
正式な体制のOSPOを擁しているのに対し、*中堅企業では25%、中小企業では10%にとどまっています。*

AIエージェントはすでにOSPOの業務に導入され始めています: *69%* の組織が*「プロトタイプ段階」またはそれ以上の段階にあり、そのうち18%はすでに本番環境でエージェント型AIを稼働させています。*

85% のAIの意思決定に関与するOSPOは、*技術選定の段階またはそれ以前に参画しており、ちアジア太平洋地域の33%は、AIのライフサイクル全体を通じて関与しています。*

「ライセンスおよび知的財産に関するリスク」と「セキュリティ上の脆弱性」は
OSPOが最も頻繁に対処しているAIリスクであり、いずれも*65%*を占めています。次いで
*「データプライバシー」が59%*となっています。

64% のOSPOは*過去5年以内* に設立され、*39%* は、
*「ソフトウェア開発部門」*に所属しており、
これが最も一般的な所属組織となっています。

OSPOの成果として最も強く報告されているのは
「ソフトウェアの品質、セキュリティ、およびコンプライアンス」であり、58%が「非常に大きな影響がある」と評価しています。
これに続いて、「オープンソース・エコシステムへの参画」（49%）、「開発スピード、コスト効率、および開発者体験」（47%）が挙げられています。

OSPOの次の波は間もなく到来する可能性があります。 OSPOの設立を計画している組織の*79%* が *2年以内*に立ち上げを予定しており、
66%が、専任スタッフを配置する計画です

Copyright © 2026 The Linux Foundation | October 2026. 本レポートは、Creative Commons Attribution-NoDerivatives 4.0 International Public Licenseの下で提供されています。インフォグラフィックをご利用の際は、本調査レポートを引用してください。引用方法については、レポートの最終ページをご参照ください。

目次

序文 4

エグゼクティブ　サマリー 5

OSPOの導入状況 7

AIガバナンスにおけるOSPO 9

AIエージェントを活用または構築しているOSPO 14

AIを適用した4つのOSPO活用事例 15

ガバナンスを超えて：OSPOの戦略的役割 17

将来のOSPOに向けた計画 20

結論 24

調査方法 25

付録 28

著者について 30

序文

時間と注意力は、私たちにとって最も貴重な資源です。

オープンソースの貢献者、メンテナー、サステイナーとして、私たちはしばしば、限られたリソースと時間の中で、複雑な問題領域について考察するよう求められます。オープンソース プログラム オフィス（OSPO）や、同様の形態をとるオープンソース管理部門は、数十年にわたるオープンソースソフトウェアのエンジニアリング、セキュリティ、コンプライアンス、アドボカシー、およびエンゲージメントの原則を、オープンソースに貢献するすべての人々の活動をより効果的にする知見、実践、ツールへと凝縮することに尽力しています。

AIやセキュリティ研究における今日の急速かつ継続的な進歩、そして新たに生じている規制上の義務を鑑みると、私たち全員が次のような単純な事実に直面しています。すなわち、時間と注意力を有意義に活用するためには、プロセスやツールを進化させなければならないということです。

この調査研究をお読みいただく中で、OSPOやオープンソース管理の専門家たちがシステムと関わる方法に、自然な進化が見て取れることでしょう。私は数年にわたりTODOグループの運営委員を務めてきましたが、私たちのコミュニティ内での会話が、「所属組織から、AIに関する議論をどう進めていけばよいかと尋ねられている」という段階から、「所属組織から、私が管理しているシステム、業務慣行、およびポリシーにAIをどのように統合すべきか、その方法を模索してほしいと求められている」という段階へと変化していく様子を目の当たりにしてきました。

その答えの核心は、私が担当するすべてのプログラムやプロジェクトにおいて常に心がけている原則、すなわち「セルフサービス」と「発見しやすさ」を改めて見直すことにあります。

急速に進化するエージェント型AIシステムの登場に伴い、私たちはさらなる問いを投げかけるべきでしょう。すなわち、システムはチームメンバーが持つのと同じ情報（あるいは文脈）にアクセスできるのか、そして、仕事の質を損なうことなく、これらのシステムに「無人」で業務を拡大するよう教えることはできるのでしょうか。具体的には、より専門的なプロセスを、見つけやすい場所に整理された構造化されたドキュメントとしてまとめたり、既存のその場しのぎのツール活用を、機械が読み取れる形式の出力をサポートするように変革したりすることを意味します。

オープンソースの管理は依然としてチームワークが不可欠ですが、今ではチームに[人間以外の]メンバーが数名加わっただけです。私たちは、証拠や文脈を生み出すために決定論的なツールを用い、データを解釈するためにエージェントを活用し、そして人々がこれらの新しいシステムを活かしつつ、結果を精査し、意思決定を行えるようにしています。

「人、次にプロセス、そしてツール」。この原則は、かつてないほど重要になっています。

最近、好奇心、実験、そして創造性によって、業界とその慣行に変化が見られます。新しいアイデアのプロトタイプを作成するためのハードルは、かつてないほど低くなっています。TODO Groupの「Agentic AI to Empower OSPOs」ワーキンググループ全体で示された関心は、真摯であり、考えさせられるものでした。

OSPO向けに次に何を作るかについて、いくつかワクワクするようなアイデアがあります。

ぜひ会話に参加して、皆さんが取り組んでいるハックプロジェクトを私たちに見せてください！

Stephen Augustus
Bloomberg

エグゼクティブ サマリー

『2026年 OSPOおよびオープンソース管理の現状』は、Linux Foundation Researchが2026年に実施した調査の結果をまとめたものです。本調査では、組織がオープンソース プログラム オフィス（OSPO）をどのように導入 、構築、維持しているか、またOSPOの役割がAIガバナンス、セキュリティ、コンプライアンスなどの分野へとどのように拡大しているかを分析しています。調査結果は、規模、業界、地域が異なる組織に所属する323名の回答者に基づいています。.

今年の調査では、オープンソースとAIの接点で活躍するCloudera、Analog Devices、Orchitechの各社のOSPOリーダーおよびオープンソースマネージャーへの3件の詳細なインタビューも収録されており、定量的な調査結果に加え、AIガバナンスやOSPO業務における主体的なワークフローに関する実践的な知見を提供しています。

この調査結果からは、既存のOSPOの多くが、組織内の確立された機能となりつつあることが示唆されています。確立されたOSPOのうち、57%は過去2〜3年間、同じ組織内の配置を維持しており、73%は、OSPOを長期的に維持するための取り組みに、少なくとも時折取り組んでいると報告しています。組織化の傾向は特に大企業で顕著であり、53%が正式な組織体制を備えたOSPOを有しています。一方で、OSPOの導入は新たな段階に入っています。全体的な導入率は2025年の49%から2026年には40%へと低下した一方で、OSPOの設置を計画している組織の割合は9%から15%へと上昇しました。設置を計画している組織のうち、79%が2年以内に立ち上げを予定しており、66%が専任スタッフを配置する意向を示しています。

一方で、OSPOの58%はすでにAI関連の活動に取り組んでいます。AIガバナンスに関与しているOSPOのうち、44%が方針策定や戦略的な議論に参加しており、さらに35%がガバナンスの取り組みを主導または共同主導しています。また、OSPOは早い段階から関与する傾向があり、85%が技術選定の段階、あるいはそれ以前に参加しています。OSPOが対処しているAIリスクも、従来のOSPOの専門分野と密接に関連しており、ライセンスや知的財産に関するリスク、およびセキュリティ上の脆弱性についてはそれぞれ65%が対処しており、次いでデータプライバシーに関する懸念が59%となっています。インタビューによると、この関与にはさまざまな形態が見られます。AIポリシーやガバナンス管理を実施しているOSPOもあれば、正式にAIガバナンスを主導することなく、ソフトウェアサプライチェーン、ライセンス、IDおよびアクセス管理、メタデータ、リポジトリの健全性といった分野で専門的な知見を提供しているOSPOもあります。

AIエージェントもOSPOの業務に導入されつつあります。69%の組織がエージェント型ツールのプロトタイプ開発を行っているか、あるいはその段階をすでに超えており、そのうち19%はエージェント型ワークフローを積極的に開発しており、18%はすでに本番環境でエージェント型AIを活用しています。また、組織からは、AIガバナンスへのOSPOの関与によるメリットも報告されています。82%がオープンソースAIの利用管理の改善を、76%が規制順守の向上を、49%が開発者の生産性向上を報告しています。インタビューでは、貢献履歴追跡ツール、ドキュメントを検証するエージェント、リリース準備状況のレビュー用プロトタイプなどを通じて、こうした進展が示されています。また、ライセンスやセキュリティ、その他のリスクに関わる決定を行う際には、人間による監査と慎重な検証が引き続き重要であることも強調されています。

AI以外にも、組織はOSPOからメリットを得ていると報告しています。ソフトウェアの品質、セキュリティ、コンプライアンスは、最も大きなメリットとして挙げられており、回答者の58%が「非常に大きな影響がある」と評価しています。これに続いて、オープンソース・エコシステムへの参加が49%、開発の迅速化、コスト削減、または再利用の増加が47%となっています。しかし、リソースや人員の確保、コンプライアンスプロセス、ガバナンス方針、経営陣による可視性の確保は、依然として根強い制約となっています。新たなOSPOの設立を計画している組織にとって、主な障壁も同様に技術的なものではなく組織的なものであり、特に説得力のあるビジネスケースの構築や経営陣の支援の確保が挙げられます。

OSPOは、従来のオープンソースの機能にとどまらず、ガバナンス、セキュリティ、コンプライアンス、開発者サポート、そしてAIの分野へとその役割を拡大しています。次の段階では、既存のOSPOの維持に加え、より正式な体制を備えた新たなOSPOの設立、そしてオープンソースのガバナンス手法をAI分野へと拡大していくことになります。

OSPOの導入状況

このセクションでは、OSPOの導入状況や組織構造、およびこれらの機能がどの程度定着しているかについて検証します。図1に示すように、OSPOの64%は過去5年以内に設立されたものであり、その組織上の所属先としてはソフトウェアエンジニアリング部門が最も一般的です（39%）。

OSPOの導入率は全体として、2025年の49%から2026年には40%へと低下しましたが、OSPOの導入を計画している組織の割合は9%から15%へと上昇しました（図2を参照）。

OSPOの導入状況も組織の規模によって異なります。組織が大きくなるにつれて、OSPOの体制はより正式なものになっていきます。大企業の53%、中堅企業の25%が正式な部門を設置しているのに対し、小規模な組織では非公式なモデルを採用する傾向が強くなっています（19%）。現在、11%の大企業がプログラムの計画を進めていますが、小規模組織ではその割合がやや高く、中小企業の17〜18%がOSPOの立ち上げ準備を進めています（図3参照）。

OSPOの導入状況や今後の導入計画も地域によって異なります（図4を参照）。アジア太平洋地域は、OSPOの導入を計画している組織の割合が20%と最も高く、これは南北アメリカやヨーロッパの計画率の2倍に相当しますが、一方で非公式な体制の割合は13%と最も低くなっています。南北アメリカでは、組織体制が公式モデル（25%）と非公式モデル（24%）にほぼ均等に分かれています。ヨーロッパには、OSPOを一度も設立したことがない組織の割合が最も高く（49%）、これは米州の37%やアジア太平洋地域の36%を著しく上回っています。

図 1

2026年の調査における、OSPOを設立している組織の概要

2026年OSPO調査、Q10（Q11に基づく）、Q10（Q12に基づく）、N=90。完全なデータセットについては、付録A1およびA2をご覧ください。

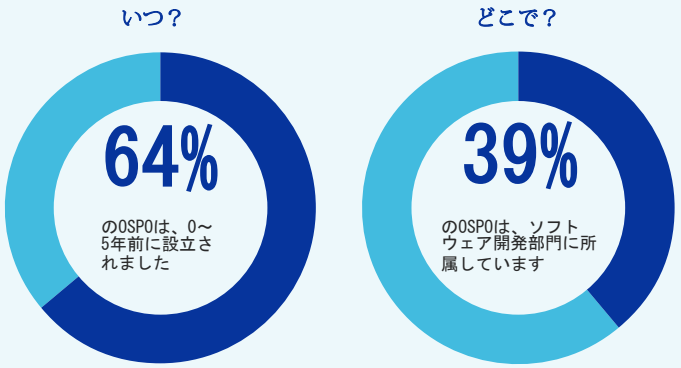


図 2

過去5年間におけるOSPOの導入状況の推移

2026 OSPO Survey, Q10, Sample Size = 323; 2025 OSPO Survey, Q10, Sample Size = 285; 2024 OSPO Survey, Q12, Sample Size = 222; 2023 OSPO Survey, Q9, Sample Size = 472; 2022 OSPO Survey, Q6, Sample Size = 950, excluding DKNS responses

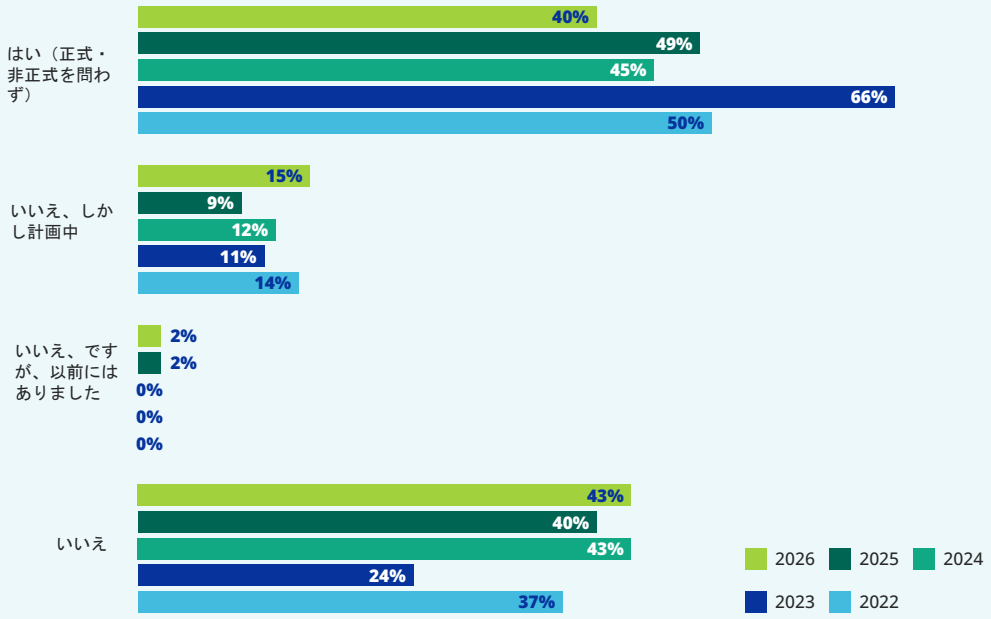


図 3: OSPOを導入している組織

あなたの組織は現在、OSPOまたは類似のオープンソース イニシアチブを導入していますか、あるいは過去に導入したことがありますか （いずれか1つを選択してください）

Footnote: OSPO 2026, Q10, Q5, Sample size = 323

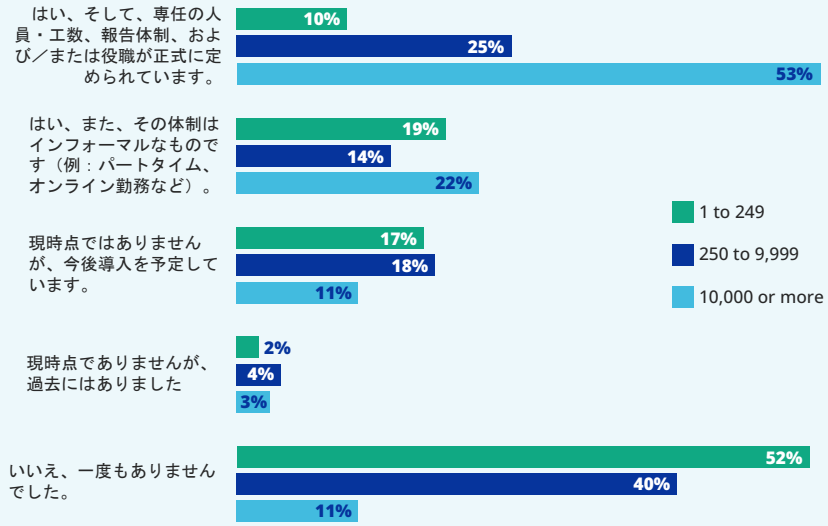


図 4: OSPOはどこで拡大しているか

あなたの組織では、現在、あるいは過去に、OSPOや類似のオープンソース イニシアチブを構築したことはありますか？？ （1つ選択）地域ごとに1つ選択してください

OSPO 2026, Q10/Q6, Sample size = 323

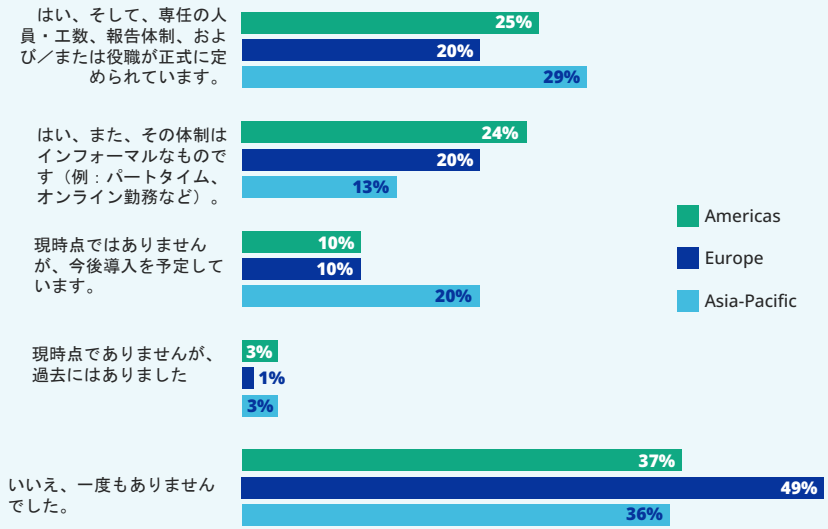
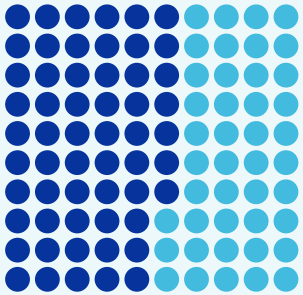


図5は、組織の安定性を示すもう一つの指標を示しています。OSPOの57%が、過去2～3年間、同じ組織内の配置を維持しています。この安定性は、多くのOSPOが組織内の確立された機能となりつつあることを示唆しています。同時に、その責任範囲は、AIガバナンスを含む新たな分野へと拡大しています。

図 5

OSPOは成熟しました。次はどのような展開になるのでしょうか？

OSPO 2026, Q18, Sample size = 90. データセットの全容については、付録A3をご覧ください。



57% のOSPOは安定しており、過去2～3年の間に組織内の別の部門へ再編されることはありませんでした。

AIガバナンスにおけるOSPO

AIガバナンスは、OSPOの活動において重要な分野となりつつあります。このセクションでは、OSPOがAIのセキュリティ、コンプライアンス、およびリスク管理にどのように貢献しているかを考察します。

OSPOはすでに、オープンソースのセキュリティに関する責任を明確に定めています。図6に示すように、OSPOの46%が、従業員がオープンソースのセキュリティリスクをどのように特定するか、また組織がガイダンス、ポリシー、ベストプラクティスを通じて、より安全なソフトウェアをどのように構築できるかについて、意思決定を行っています。

近年、OSPOはオープンソースのセキュリティにおいて、より直接的な役割を果たすようになってきています。アドバイザリー的な役割にとどまらず、セキュリティに関する意思決定に直接責任を負うOSPOが増えています。従業員がセキュリティリスクを特定し、より安全なソフトウェアを構築する方法について意思決定を行うOSPOの割合は、2024年の37%から、2025年には40%、2026年には46%へと増加しました。一方、主に他のチームに助言を行うOSPOの割合は、51%から39%へと減少しました（図7）。

オープンソースのセキュリティ分野におけるこうした既存の役割を踏まえると、OSPOのコンプライアンス対策は、組織が生成AIから生じる新たなリスクを管理する上でも役立ちます。AI関連の活動に直接関与しているかどうかにかかわらず、各OSPOの57%が、自組織のオープンソース・コンプライアンス体制について、生成AIのリスクを先手を打って管理する上で「効果的」またはそれ以上であると評価しています（図8）。

図 6

OSPOはすでに、オープンソースのセキュリティを管理する上で重要な役割を担っています

OSPO 2026, Q13, Sample size = 90. データセットの全容については、付録A5をご覧ください。

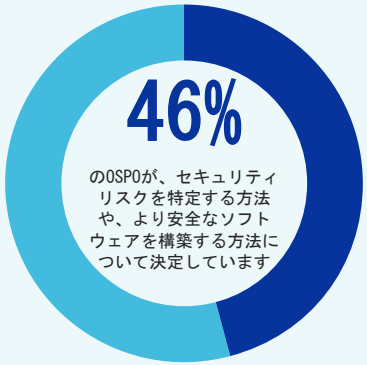


図 7: OSPOによる長年にわたるオープンソースのセキュリティ問題への取り組み

あなたの組織のOSPOは、オープンソースのセキュリティ問題に直接取り組んでいますか？ （いずれか1つを選択してください）

OSPO 2026, Q13, Sample size = 90, 2025 OSPO Survey, Q13, Sample Size = 116, 2024 OSPO Survey, Q16, Sample Size = 100, （公式・非公式を問わず）OSPOを有する組織

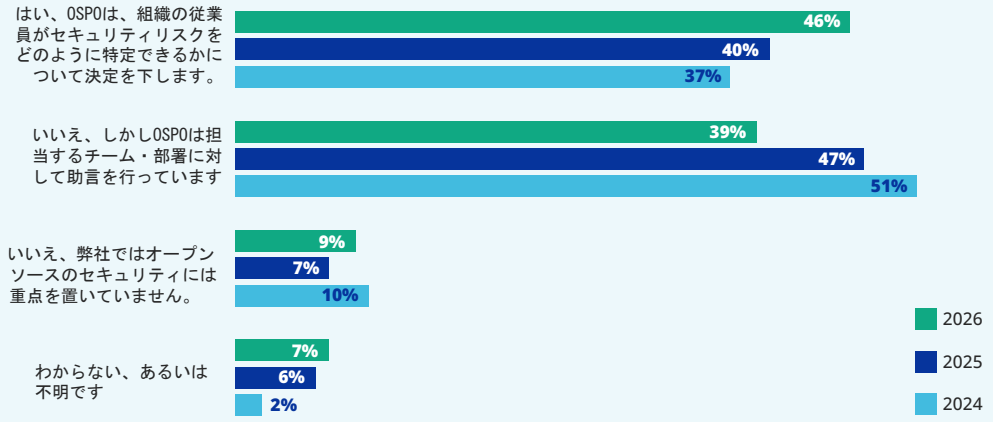
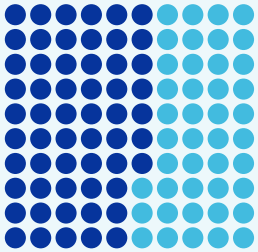


図 8

生成AIのリスク管理におけるOSPOの有効性に対する認識

OSPO 2026, Q14, Sample size = 90, 「極めて有効」、「非常に有効」、「有効」という回答を対象としています。データセットの全容については、付録A4をご参照ください。



57%

のOSPOは、生成AIのリスクを積極的に管理する上で**効果的**であると見なされています

図 9: AIインフラ整備の取り組みにおいて、OSPOは参画しています

あなたの組織において、OSPOはAIインフラの開発および管理にどの程度関与していますか？ (1つ選択してください)

OSPO 2026, Q15, Sample size = 90

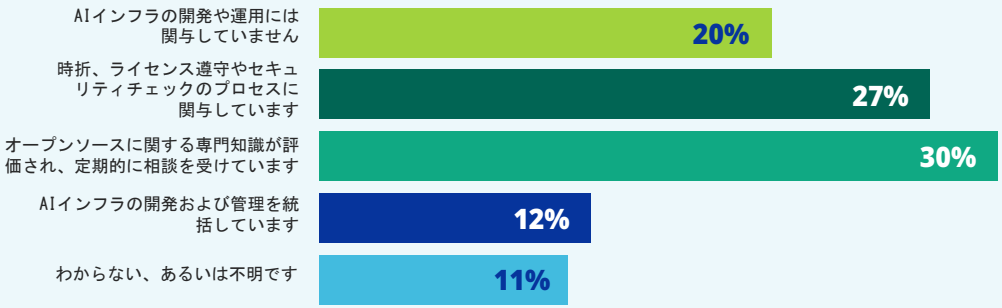
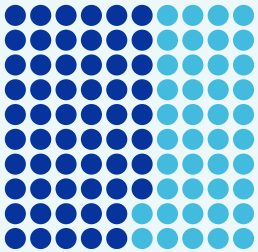


図 10

AIはOSPOの業務の一部になりつつあります

OSPO 2026, Q19, Sample size = 90.
データセットの全容については、付録A6をご覧ください。



58%

のOSPOはAI関連の活動を行っています

しかし、AIに関連するリスクの管理は、全体の一部に過ぎません。図9では、OSPOがAIインフラの開発と管理にどのように貢献しているかを詳しく見ています。OSPOの役割は、主に助言的なものです。30%はオープンソースに関する専門知識を求めて定期的に相談を受けており、27%はライセンスのコンプライアンスやセキュリティチェックに時折関与しています。

Orchitechでは、オープンソースのIDおよびアクセス管理に関する取り組みが、エージェント型システムを取り巻く制御層の構築に貢献しています。

> 「私たちは、AIエージェントへのアクセスを効果的に管理するための基盤、および人々がそれらのエージェントにアクセスするための基盤を構築しています。」
>
> — Ondřej Urbánek, Solution Architect and Product Manager, Orchitech

AIガバナンスは、OSPOの拡大する使命の一部に過ぎません。図10によると、OSPOの58%はすでにAI関連の活動に取り組んでいますが、27%は取り組んでおらず、16%は不明となっています。

AIがOSPOの業務においてより大きな役割を担うようになるにつれ、OSPOも組織におけるAIのガバナンスのあり方について、より積極的な役割を果たすようになっています。AI関連の意思決定に関与しているOSPOのうち、図11が示すように、その大半は単に時折助言を行うにとどまらず、より積極的な関与を行っています。44%がガバナンスに関する議論や方針策定に参加しており、さらに35%がAIガバナンスを共同主導、あるいは主導しています。主にその場限りの相談を通じて関与しているのは、わずか21%にとどまっています。

図 11: AIガバナンスにおけるOSPOの関与

あなたの組織内におけるAIガバナンスに対し、あなたのOSPOはどの程度関与していますか？ (1つ選択してください)

OSPO 2026, Q20, Sample size = 51, ガバナンス、コンプライアンス、セキュリティ、あるいは標準化などのAIに関する意思決定に関与するOSPO

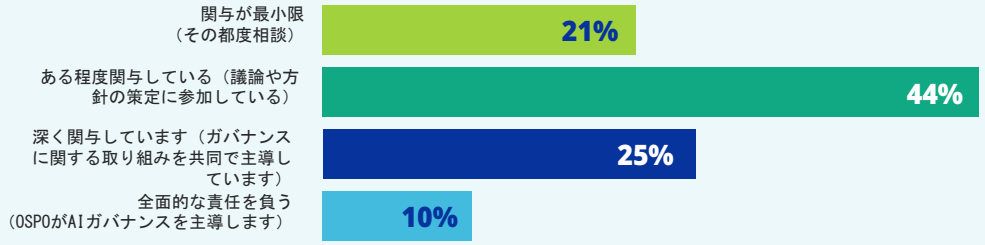
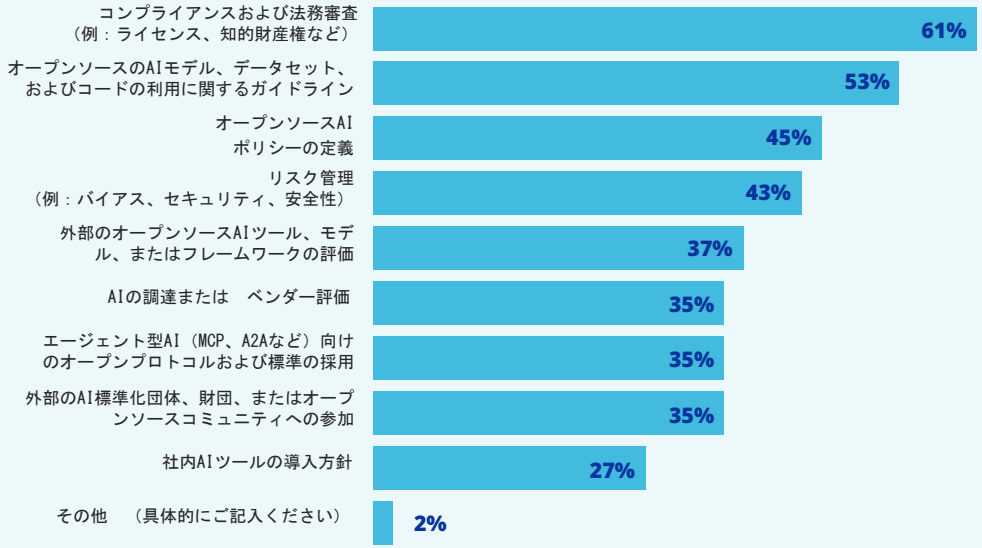


図 12: OSPOがAIガバナンスにどのように貢献していますか

あなたのOSPOは、AIガバナンスのどの分野に貢献していますか？ (該当するものをすべて選択してください)

OSPO 2026, Q21, Sample size = 51, ガバナンス、コンプライアンス、セキュリティ、あるいは標準化などのAIに関する意思決定に関与するOSPO



OSPOの関与は、AIガバナンスのいくつかの分野にも及んでいます。図12が示すように、コンプライアンスおよび法的レビューが最も一般的な貢献分野であり、OSPOの61%がこれについて報告しています。次いで、オープンソースのAIモデル、データセット、およびコードの使用に関するガイダンスが53%となっています。また、ほぼ半数が、オープンソースAIの方針策定（45%）およびリスク管理（43%）にも貢献しています。また、OSPOは、外部のオープンソースAIツールやフレームワークの評価（37%）、AIの調達およびベンダー評価（35%）、エージェント型AI向けのオープンプロトコルや標準の採用（35%）、ならびに外部のAI標準、ファウンデーション、またはオープンソースコミュニティへの参加（35%）にも関与しています。一方、社内のAIツール導入方針については、27%と比較的言及が少なかったです。

こうした貢献は、AIの意思決定プロセスの初期段階で行われる傾向があります。図13が示すように、OSPOの85%は技術選定の段階またはそれ以前に参画しており、意思決定がすでに下された後に参画するのはわずか6%にとどまります。その85%のうち、33%はライフサイクル全体を通じて参画し、23%は戦略・計画段階、29%は評価・選定段階に参画しています。

早期から関与することで、OSPOは組織全体におけるAIガバナンスの在り方を形作る機会も得られます。回答者からは、その関与によるいくつかのメリットが報告されました。図14が示すように、82%がオープンソースAIの利用管理に対して「中程度」または「変革的な」影響があったと回答し、76%が規制遵守やリスク低減についても同様のメリットを報告しました。また、70%がAIシステムに対する信頼へのプラスの影響を報告しました。特に開発者の生産性については、49%がその影響を「変革的」であると評価しました。

図 13: OSPOがAIに関する意思決定に与える影響：戦略から導入まで

AI関連の意思決定において、あなたの組織のOSPOは通常、どの段階で関与していますか？ (1つ選択してください)

OSPO 2026, Q22, Sample size = 51, ガバナンス、コンプライアンス、セキュリティ、あるいは標準化などのAIに関する意思決定に関与するOSPO

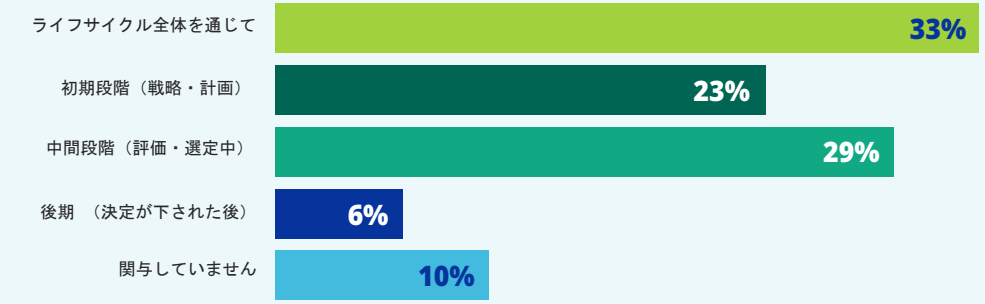
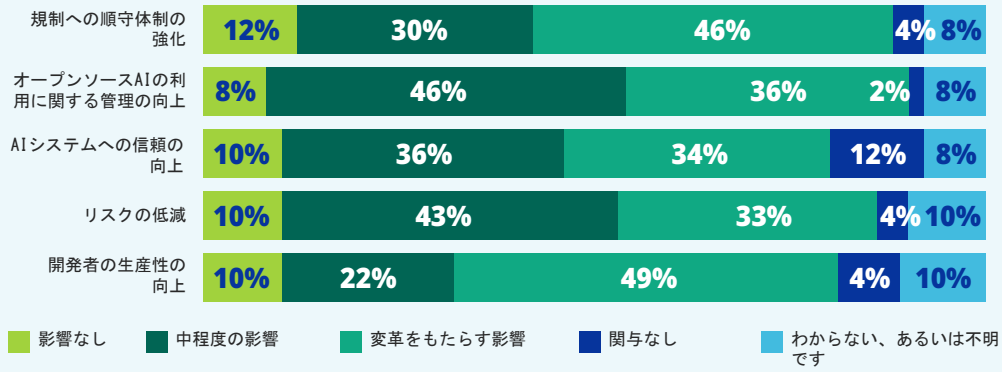


図 14: OSPOはAIガバナンスに測定可能な効果をもたらしています

OSPOの関与により、貴組織における以下のAI関連のガバナンス慣行はどの程度改善されましたか？ (1行につき1つの回答を選択してください)

OSPO 2026, Q24, Sample size = 51, ガバナンス、コンプライアンス、セキュリティ、あるいは標準化などのAIに関する意思決定に関与するOSPO

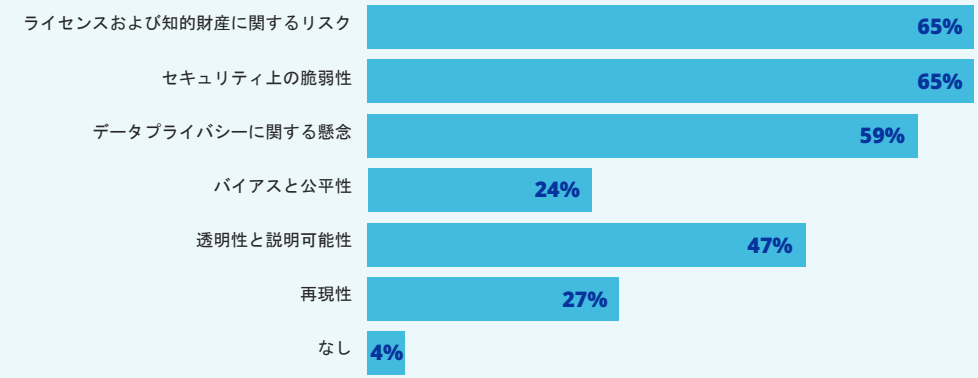


これらのメリットは、OSPOが最も積極的に取り組んでいる分野と密接に関連しています。例えば、コンプライアンスの向上やリスク低減といった成果は、ライセンスや知的財産に関するリスク、およびセキュリティ上の脆弱性が、OSPOが最も頻繁に扱う2つの分野であり、いずれも65%を占め、次いでデータプライバシーが59%となっている事実を反映しています（図15）。これらはまた、多くのOSPOにとってすでに馴染み深い分野でもあります。これに対し、透明性や説明可能性（47%）、再現性（27%）、バイアスや公平性（24%）など、比較的新しいAI特有の懸念事項には、それほど注目が集まっていません。

図 15: OSPOによるAIリスクの管理方法

あなたの組織のOSPOでは、どのようなAI関連のリスクに積極的に取り組んでいますか？ （該当するものをすべて選択してください）

OSPO 2026, Q23, Sample size = 51, ガバナンス、コンプライアンス、セキュリティ、あるいは標準化などのAIに関する意思決定に関与するOSPO

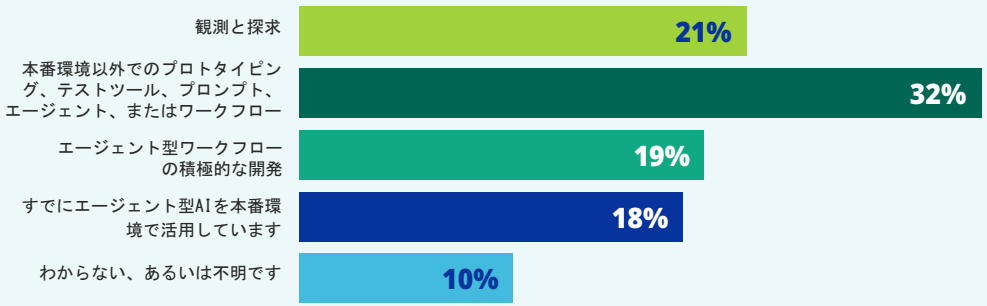


AIエージェントを活用または構築しているOSPO

OSPOはAIインフラにおいて主に助言的な役割を担っていますが、AIはOSPOの業務そのものの一部になりつつあります。図16が示すように、32%の組織がOSPO業務向けの自律型ツールやワークフローのプロトタイプ作成やテストを行っており、19%がそれらを積極的に開発しており、18%はすでに自律型AIを本番環境で運用しています。

図 16: OSPO業務におけるAIエージェントに対する各組織の現状 **あなたの組織は現在、OSPO／オープンソース管理業務におけるAIエージェントの検討や活用について、どの段階にありますか？** (1つ選択してください)

OSPO 2026, Q16, Sample size = 90



インタビューからは、この導入曲線に沿った進展が段階的なものであることがわかります。Cloudera社は、AIを活用した開発を通じて、貢献に関するナレッジグラフの構築や、データ更新の自動化プロトタイプの開発を進めています。一方、Analog Devices社は、リリース準備状況のレビューを行うためのアルファ段階の「OSPOエージェント」を保有していますが、これはまだOSPOに提出されてテスト段階には至っていません。これらの事例は、エージェント型導入が、「実験」と「本番運用」という二分法ではなく、連続体として捉える方が適切である理由を示しています。

「AIやエージェント型AIのワークフローは、あくまで目的を達成するための手段に過ぎません。問題そのものを特定することの方が重要です。」

— Diego Mastroianni, PhD, Director of the Open Source Program Office, Cloudera

AIを適用した4つのOSPO活用事例

私たちは、政府機関や民間企業のOSPOのリーダーやオープンソース担当マネージャーにインタビューを行いました。これらの事例からは、AIガバナンスやエージェント型ワークフローにおいて、OSPOの機能が4つの異なる方法で活用されていることがわかります。

Organization	Category	Context	Resources
Cloudera	貢献と意思決定支援	OSPOでは、プロジェクト、貢献者、GitHub上の活動、Apache関連情報、イベント、および内部記録を結びつける、AIを活用した社内ポータルとナレッジグラフを構築しています。これにより、参加状況を可視化し、貢献戦略、評価、およびインセンティブを支援することを目的としています。	
Orchitech	エージェントの検証およびアイデンティティ管理	OSSチームは、IDおよびアクセス管理の専門知識を、エージェントの権限やユーザーによるエージェントへのアクセスに活用しています。また、連携したエージェントを用いて、ソースコード、設定、および裏付けとなる証拠に基づいて技術文書を作成・検証しています。	Wren Security AI-Driven Documentation Engine
Analog Devices	AIを考慮したリリース準備状況	AI関連のソフトウェア、モデル、およびトレーニング用データセットは、ライセンス、セキュリティ、貿易コンプライアンス、品質に関する情報とともに、既存のリリース管理プロセスに組み込まれています。リリースツールチームは、初回およびその後のリリースレビューを行うためのOSPOエージェントのプロトタイプ開発を進めています。	

これらのインタビューからは、OSPOの価値は、確立されたオープンソースのガバナンス手法をAIシステム、開発プラクティス、および組織の意思決定に適用することにあることが示唆されています。

方針を実行に移す: OSPOは、法的要件やガバナンス上の要件を、開発ガイダンス、テンプレート、リポジトリの管理方法、リファレンス実装、および再現可能なワークフローへと変換することができます。

AIコンポーネントの可視化: ソフトウェア、依存関係、および出所を特定するノウハウは、AIシステムがどのように構築されたかを理解するために必要なAIモデル、トレーニングデータセット、およびその他のコンポーネントにも応用できます。

ソフトウェア　サプライチェーンの実践手法の適用: ライセンス、リポジトリの状態、脆弱性、貢献の質、リリース準備状況に関する既存の専門知識は、オープンソースのAIシステムやAIが生成したコードを評価するための基盤となります。

IDとアクセスのガバナンス: OSPOが持つID管理および権限に関する知見は、組織がエージェントがアクセスできるシステム、実行できる操作、およびそれらの使用が許可されているユーザーを管理するのに役立ちます。

ガバナンス情報を機械が処理可能な形式にする: 構造化されたメタデータ、標準化された文書、ポリシー、および過去の決定事項は、AIツールやエージェントにとって信頼性の高い文脈を提供することができます。

組織内の各部門の連携: OSPOは従来、法務、セキュリティ、エンジニアリング、プロダクト、調達、品質の各チームを横断して活動してきました。この部門横断的な役割は、ポリシー策定者と技術的な実装担当者の間で要件を橋渡しする上で役立ちます。

人的レビューの範囲を定義すること: OSPOのガバナンスにおける経験は、どの成果物に人的承認が必要か、どのような証拠を保存すべきか、不確実な結果がいつ上層部に報告されるべきか、そして最終決定の責任は誰が負うべきかを判断する上で役立ちます。

こうした機能により、OSPOは、たとえ法務部門やAIガバナンス専門機関といった別の組織が形式上の責任を担っている場合でも、AI政策と技術的な実装との間を実用的な架け橋として位置づけることができます。

コミュニティ スポットライト

TODO Groupが最近開催した「Agentic AI to Empower OSPOs」 ワーキンググループ の会議では、こうした知見が改めて裏付けられました。会議での議論では、OSPOが抱える課題から着手すること、エージェントを意思決定支援の層として活用すること、メンテナーの注意力を確保すること、人間に説明責任を持たせること、そして再利用可能なエージェントのスキルを、管理された組織資産として扱うことの重要性が強調されました。

> 「AIによって生成されたものであっても、すべてのコミットは依然として開発者の責任となります。常に、2回目のコードレビューと人間による承認が行われます。」
>
> – Ondřej Urbánek, Solution Architect and Product Manager, Orchitech

ガバナンスを超えて：OSPOSの戦略的役割

AIに関する調査結果によると、OSPOはライセンス、セキュリティ、コンプライアンスにおける経験をAI分野に活用してきていることがわかります。しかし、AIは彼らの業務の一部に過ぎません。OSPOは、従来のオープンソースに関する責務を果たしつつ、組織全体にわたって幅広い役割を担っています。

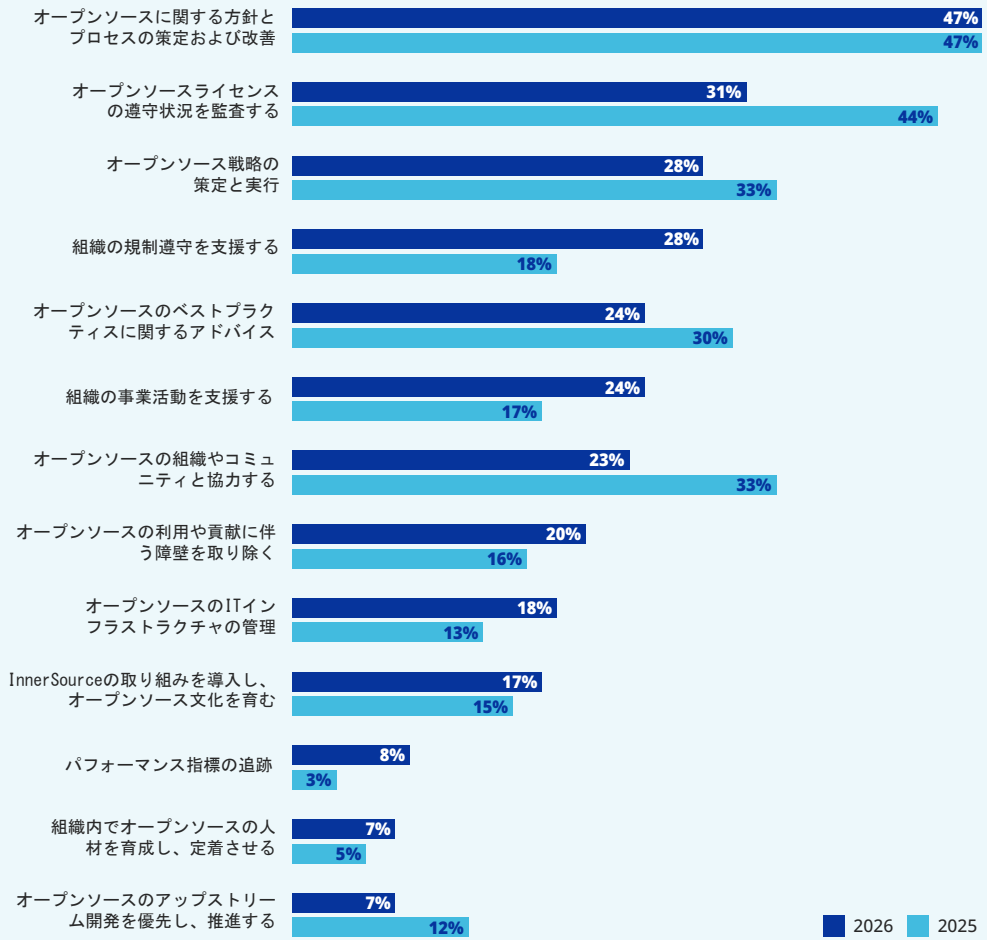
現在、組織内にOSPOを設置している回答者を対象にみると、図17にはこのように多岐にわたる責任範囲が示されています。オープンソースに関するポリシーやプロセスの策定・改善は、47%と依然として最も多く挙げられた責任です。2025年と比較して、2026年には規制コンプライアンスが18%から28%へと、開発活動の支援も17%から24%へと、それぞれ言及される割合が増加しました。一方で、ライセンスコンプライアンスの対応は44%から31%へと減少しました。また、オープンソース組織やコミュニティとの連携（33%から23%）や、オープンソースのベストプラクティスに関する助言（30%から24%）についても、対応頻度が減りました。

この幅広い役割は、組織がOSPOから得ている価値にも反映されています。図18が示すように、最も大きなメリットは、OSPOがソフトウェアの品質、セキュリティ、コンプライアンスを向上させたことであり、回答者の58%が「非常に大きな影響があった」と評価しています。続いて、オープンソース・エコシステムにおける影響力と参画の拡大が49%を占め、47%が開発の迅速化、コスト削減、または再利用の増加に大きな影響があったと認識しています。同じ割合の回答者が、組織文化や開発者体験にも大きな影響があったと報告しています。また、OSPOは、クラウドネイティブアーキテクチャや生成AIといった戦略的技術への備えを支援するものと見なされており、40%がこの成果を「非常に大きな影響」と評価しています。

図 17: OSPOはガバナンスと組織的支援のバランスを図っています

あなたの組織のOSPOの主な責任トップ3は何ですか？ （最大3つまで選択してください）

OSPO 2026, Q17, Sample size 2026 = 90, Sample size 2025 = 116



組織が自社のOSPOに価値を見出しているからといって、これらのプログラムの維持が容易であるとは限りません。図19が示すように、リソース確保と人員配置が最も一般的な課題となっており、回答者の83%が「少なくとも時折」、46%が「頻繁に」この課題に直面していると報告しています。こうしたプレッシャーは、組織がより広範な人材課題に対処している時期にも重なっています。The 2026 State of Tech Talent report レポートによると、多くの組織が、新技術の導入に必要なスキルを構築することに依然として苦戦しており、AIによって求められるスキルの在り方が変化するにつれて、この課題はさらに深刻化しています。

OSPOsは、ガバナンスに関する日常業務においても課題に直面しています。回答者の82%が、法規制やセキュリティに関するコンプライアンスのプロセスを時折あるいは頻繁に課題として挙げており、プロセス、ポリシー、ガバナンスに関する課題を挙げたのは80%でした。可視性の維持、影響力の確保、あるいは経営陣の支援の獲得といった課題も一般的であり、76%に影響を及ぼしています。貢献者の採用やオンボーディングにおける困難は、他の課題に比べて報告頻度は低いものの、依然としてOSPOの57%に影響を与えています。

多くのOSPOが人員、予算、経営陣の支援の面で制約に直面していることから、プログラムを長期的に維持していくことは重要な課題となっています。図20が示すように、OSPOの73%が、長期的な持続可能性を支えるために、少なくとも時折は対策を講じていると報告しています。

各組織は、自社のOSPOの長期的な持続可能性を支えるために、いくつかのアプローチを採用しています。図21が示すように、最も一般的なアプローチは定期的なコミュニケーションと部門横断的な連携であり、45%の組織がこれを挙げました。また、正式なガバナンスの取り組みも一般的です。34%の組織がライセンス遵守のための内部手順を策定しており、29%の組織は知的財産リスクを管理するために法務部門と緊密に連携しています。

図 18: OSPOの組織的価値

OSPOを設置することで得られる以下の成果は、どれほど大きな影響を与えていますか？ (各行につき1つ選択してください)

OSPO 2026, Q26, Sample size = 90

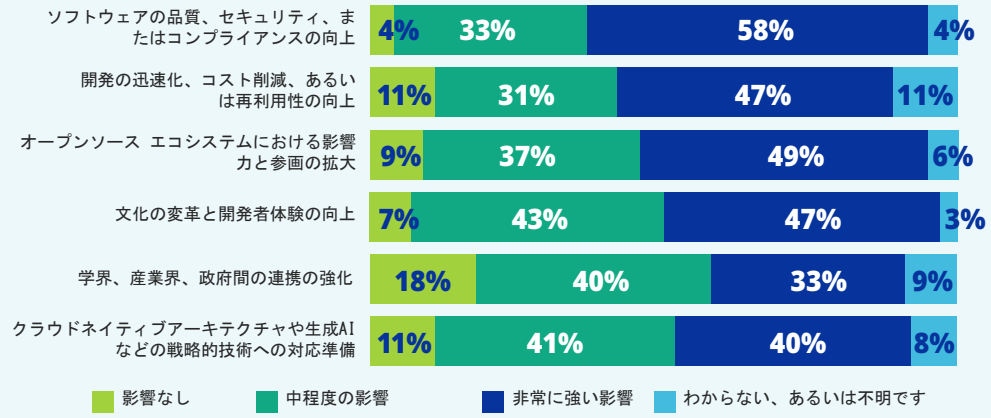


図 19: OSPOの成果を制限している課題

あなたの組織のOSPOは、以下の課題にどのくらいの頻度で直面していますか？ (1行につき1つの回答を選択してください)

OSPO 2026, Q27, Sample size = 90

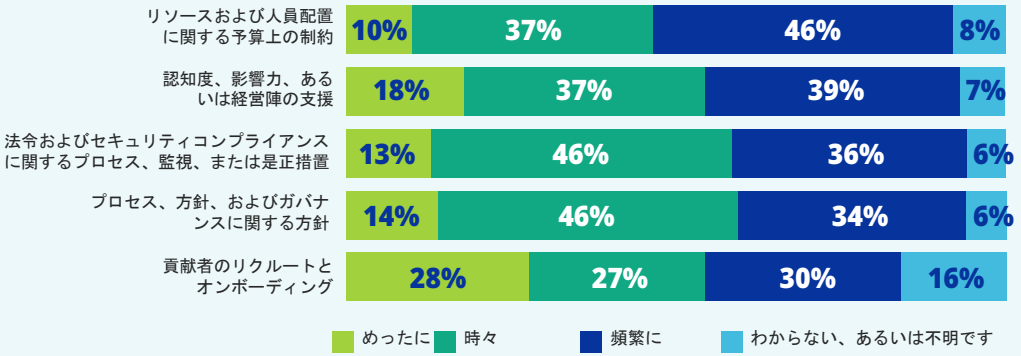
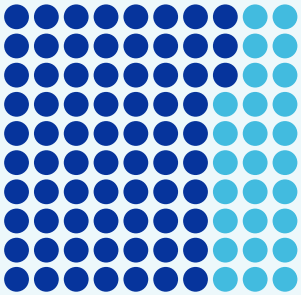


図 20: OSPOは長期的な持続可能性に投資しています

あなたの組織のOSPOは、組織自体の持続可能性（イニシアチブを長期的に維持すること）に向けた取り組みに、どのくらいの頻度で取り組んでいますか？(1つ選択してください)

OSPO 2026, Q31, Sample size = 102, 「常に」、「頻繁に」、「時々」の各回答の頻度の結果を考慮しています。データセットの全容については、付録A7をご覧ください。



73%

のOSPOが、組織の持続可能性（イニシアチブを長期的に維持すること）に向けた取り組みを行っています。

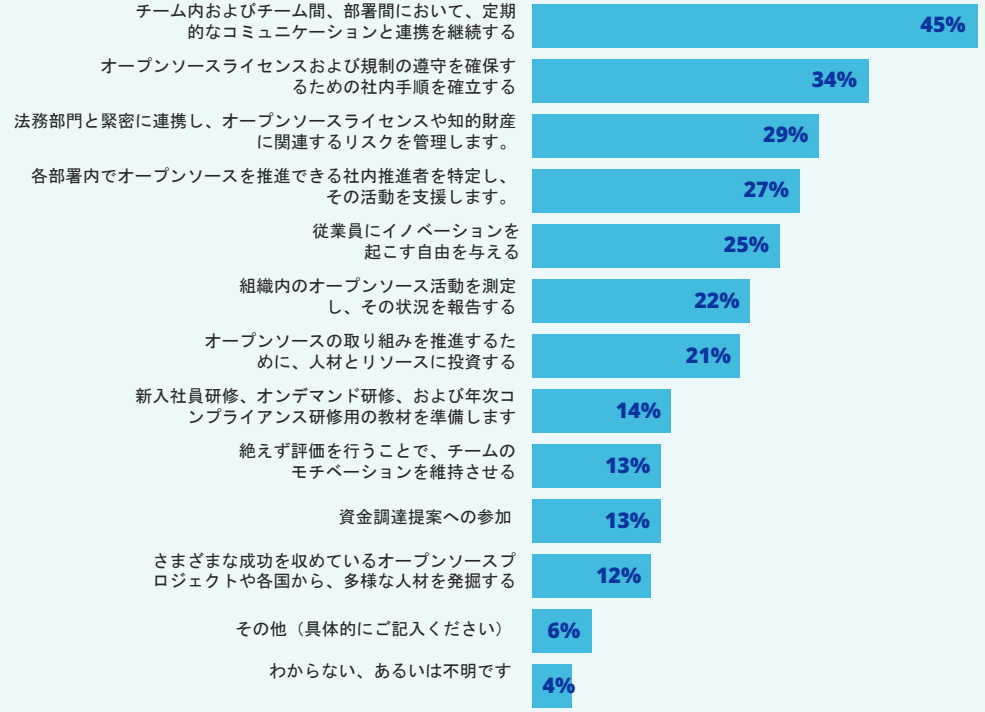
また、一部の組織では、社内の啓発活動に注力しています。さらに27%は、オープンソースの推進役を見出し、支援することに注力しており、25%は従業員のイノベーションを促進することを目指しています。専用の資金や人員を必要とする活動はそれほど多くありません。14%が新入社員の受け入れや研修を優先しており、13%が資金調達提案に参加し、12%が多様な人材の採用に注力しています。

「その他」を選択し、自由記述形式で回答した回答者の6%は、OSPOが実際にどのように持続可能性を追求しているかについて、さらなる背景情報を提供しています。これらの回答では、専用の財団の設立、ポリシーやプロセスの継続的な改善、オープンソースおよび脆弱性管理に関する組織方針の策定といった取り組みが挙げられていました。

図 21: OSPOの将来に向けた準備

OSPOの持続可能性を確保するために、皆様が実践している上位3つの取り組みは何ですか？ (最大3つまで選択してください)

OSPO 2026, Q32, Sample size = 102



将来のOSPOに向けた計画

既存のOSPOを維持することは、その一面に過ぎません。もう一つの側面は、OSPOを持たない組織が、OSPOを設置することに十分な価値を見出せるかどうかという点です。現在OSPOを持たず、設置の予定もない組織の間でも、回答者たちは依然としていくつかの潜在的なメリットを認識しています。

図22が示すように、最も多く挙げられたメリットは、ソフトウェアの品質、セキュリティ、またはコンプライアンスの向上（35%）であり、次いでオープンソース・エコシステムにおける影響力や参画の拡大（33%）、開発の迅速化、コスト削減、または再利用の増加（32%）が続いています。クラウドネイティブアーキテクチャや生成AIといった戦略的技術への対応準備、文化の変革、および開発者体験の向上については、それぞれ28%が選択しました。

一部の回答者は、「その他」の選択肢を選び、自組織がOSPOの必要性を感じていない理由を説明しました。そのうち2名は、オープンソースがすでに自組織の業務体制に深く根付いていると述べました。ある回答者は、「私たちは本質的にFOSSであり、それが私たちのDNAに刻み込まれています。OSPOは必要ありません」と表現しました。その他の回答では、組織の規模が小さすぎる、非公式なガバナンスに依存している、経営陣の関心が限られている、あるいはビジネスモデルに関連する制約があるといった点が挙げられました。

すでにOSPOの設立を計画している組織の場合、状況は異なります。このグループにとって、潜在的なメリットは単なる仮説ではなく、導入を進める決定の一因となっています。図23が示すように、ソフトウェアの品質、セキュリティ、およびコンプライアンスの向上は最も強力な推進要因の一つであり、63%が「非常に影響が大きい」と評価しています。また、文化の変革と開発者の体験についても63%が「非常に影響が大きい」と評価しており、次いで開発の迅速化、コスト削減、または再利用の増加が54%となっています。OSPOの設立を計画している組織のサンプル数は少なかったため、結論については慎重に解釈する必要があります。

図 22: OSPOを持たない組織が、なぜOSPOを設置すべきなのか

あなたの組織にとって、OSPOを導入することで得られるメリットの上位3つは何でしょうか？ （最大3つまで選択してください）

OSPO 2026, Q43, Sample size = 106

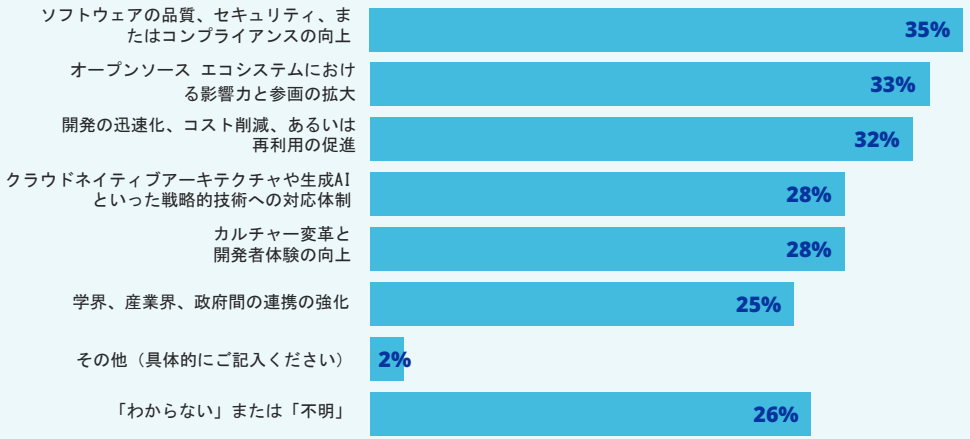


図 23: 組織がOSPOの設立を計画する動機は何でしょうか？

以下のメリットは、あなたの組織がOSPOを設立するという決定に、どの程度影響を与えていますか？ (各行につき1つ選択してください)

OSPO 2026, Q37, Sample size = 35

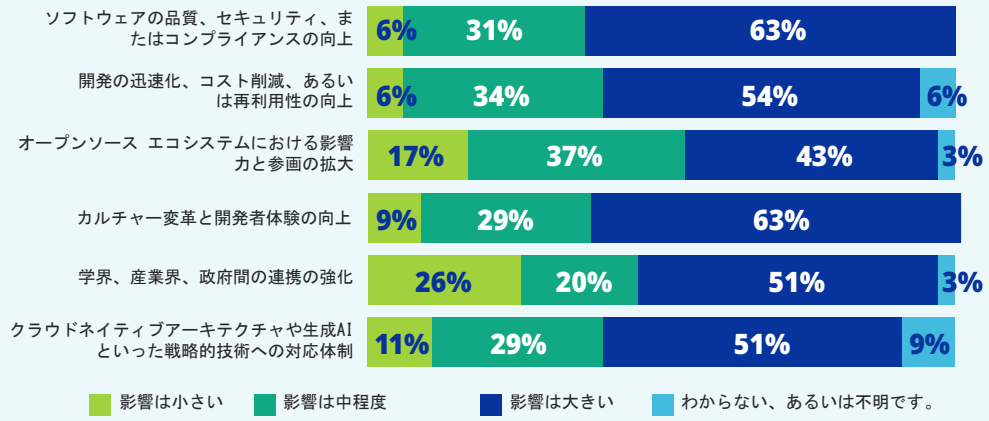


図 25: 計画中のOSPOのほとんどは、2年以内に発足する見込みです

あなたの組織では、いつOSPOの立ち上げを予定していますか？ (いずれか1つを選択してください)

OSPO 2026, Q34, Sample size = 35

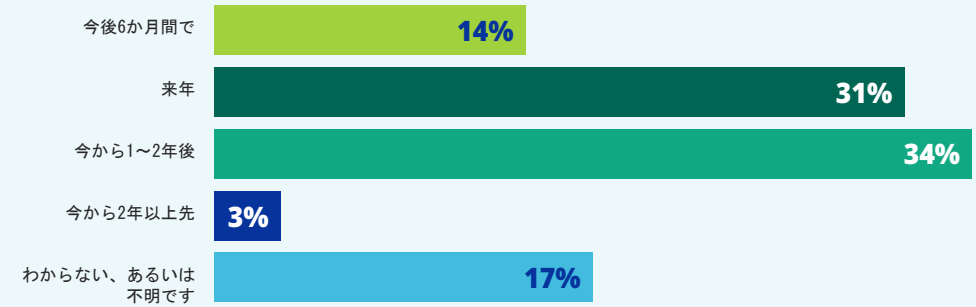
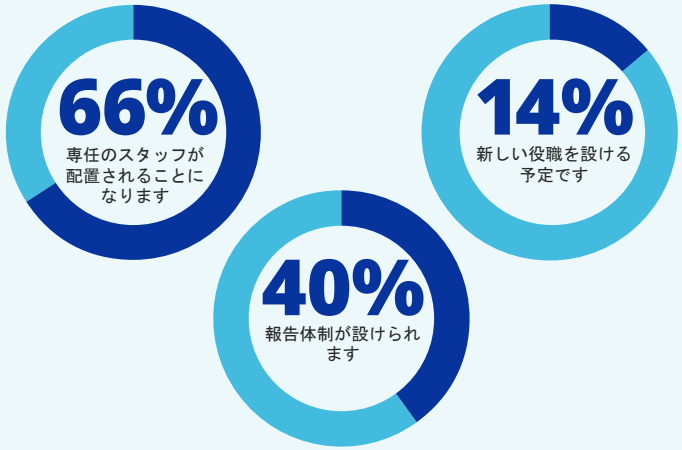


図 24: 各組織は、正式かつ専任のOSPOの設置を計画しています

OSPOはどのように正式に組織化されるのでしょうか？

(該当するものをすべて選択してください)

OSPO 2026, Q35, Sample size = 35. 回答者は複数の選択肢を選ぶことができました。データセットの全内容は、付録A9をご覧ください。



すでにOSPOの設立を計画している組織においては、その計画はかなり具体的です。66%が専任スタッフを配置する見込みであり、40%が報告体制の構築を計画しており、14%が新しい役職を設ける見込みです（図24）。図19で既存のOSPOが報告している人員配置や予算上の課題を考えると、これは心強い傾向です。特に、設立を計画しているOSPOの3分の2が専任スタッフを配置する見込みであるという事実は、これらの新しいプログラムの立ち上げに際し、リソースの確保がすでに検討されていることを示唆しています。

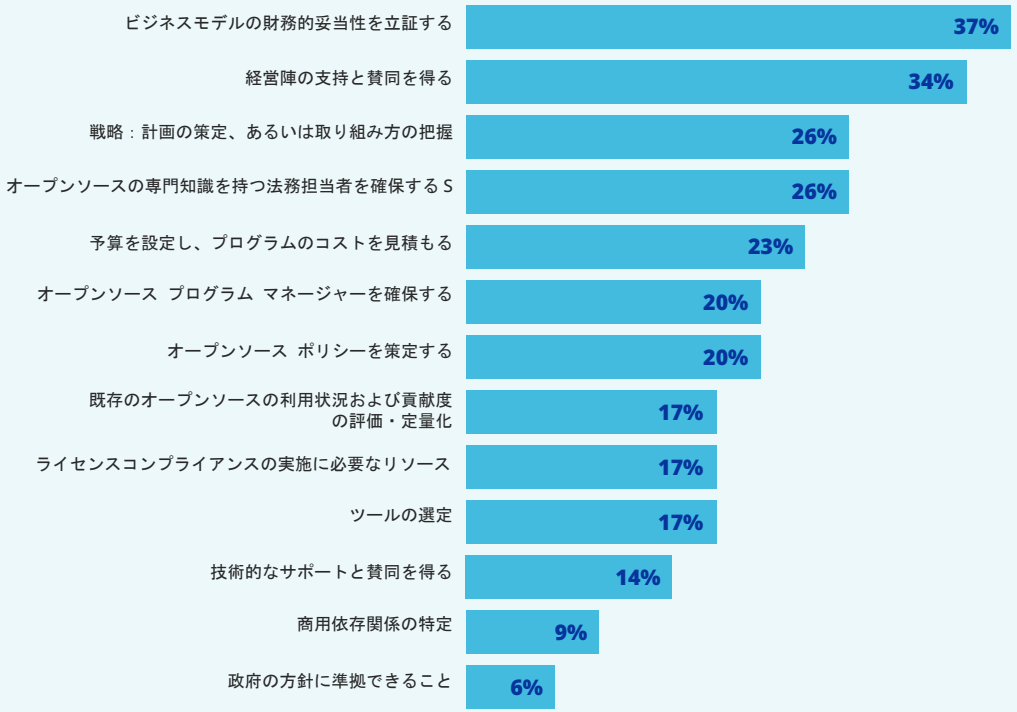
また、これらの計画は比較的早期に具体化される見込みです。図25が示すように、OSPOの設立を計画している組織の79%が、今後2年以内に設立する見込みであり、そのうち14%は6か月以内、31%は来年中に設立する予定です。2年以上待つと見込んでいるのはわずか3%であり、17%は時期についてまだ未定です。

計画されているOSPOの多くはまもなく立ち上げられる見込みですが、その本格的な稼働には、依然として組織的な障壁を乗り越えることが不可欠です。図26が示すように、最も一般的な課題は、ビジネスモデルの財務的正当性を立証すること（37%）と、経営陣の支持と賛同を得ること（34%）です。続いて、戦略的計画の策定と、オープンソースの専門知識を持つ法務スタッフの人材確保が、いずれも26%で挙げられています。これは、図19で示された以前の調査結果と一致しており、既存のOSPOも経営陣の支持や人員配置、予算に関する課題を報告していました。この結果は、OSPOの設立時と設立後の両方で、同様の組織的な課題が重要であることを示唆しています。

図 26: 新しいOSPOの立ち上げを妨げている要因は何でしょうか？

OSPOを設立する上で、最も大きな課題となった上位3つは何ですか？ （最大3つまで選択してください）

OSPO 2026, Q38, Sample size = 35



学術系OSPOの役割

学術系OSPOは異なる環境で活動しており、多くの場合、大学や研究機関のニーズを反映した優先事項を持っています。その業務には、オープンソースのガバナンスだけでなく、教育、研究支援、コミュニティ構築、さらには組織内のあらゆる人々がオープンソースのスキルを身につけられるよう支援することなども含まれます。図27は、この能力構築の役割がいかに重要であるかを示しています。学術系OSPOの92%が、所属組織における教育や研修を担当しています。学術系OSPOの存在に言及した回答者のサンプル数は少なかったため、結論を解釈する際には注意が必要です。

こうした教育や研修への重点的な取り組みは、学術機関においてOSPOを設置することの利点として認識されている点にも反映されています。図28は、スキルとの明確な関連性を示しています。回答者の83%が、OSSスキルやオープンソースに関する能力に対して「中程度」または「非常に強い」影響があったと報告しています。

スキル面だけでなく、学術機関のOSPOは、より広範なオープンソースへの参加とも関連しています。75%が、OSSプロジェクトの数に何らかの影響があったと報告しています。オープンソース研究の実用化も重要な成果の一つであり、66%が「中程度」または「非常に強い」影響があったと報告しています。

図 27

学術機関のOSPOは、オープンソースのキャパシティを強化しています

OSPO 2026, Q29, Sample size = 12. データセットの全容については、付録A8をご覧ください。

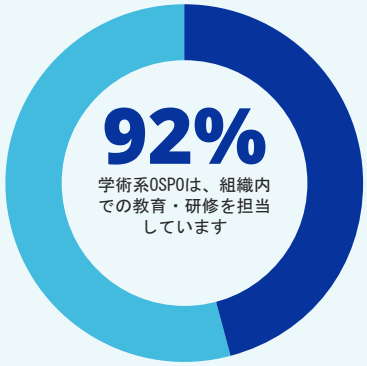
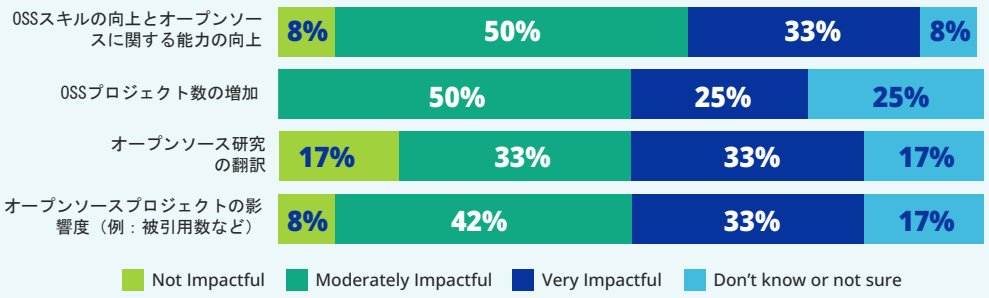


図 28：学術OSPOを設置することによる成果

OSPOを設置することによる以下の成果は、どの程度影響力があるでしょうか？

（各行につき1つ選択してください）

OSPO 2026, Q30, Sample size = 12



結論

この調査結果から、OSPOの設置はもはや単にプログラムを立ち上げるだけのことではないことが示唆されています。重要なのは、OSPOの責任範囲が拡大する中で、その職務を遂行するために必要な権限、リソース、そして組織内での位置づけが確保されているかどうかです。既存のOSPOは、人員配置、予算、ガバナンス、経営陣の支援といった課題に引き続き直面しています。一方で、新たなOSPOの設置を計画している多くの組織では、すでに専任スタッフや報告体制について検討が進められています。したがって、新規のプログラムでは、これらの課題について最初から検討する機会があります。OSPOを設立する組織は、その組織内の位置づけ、誰に報告するか、どのような意思決定に影響を与えられるか、そして業務を支援するためにどのようなリソースが利用可能かを明確にすべきです。

AIは、OSPOにとって、すでに熟知している業務を基盤として発展させる機会をもたらします。ライセンス、セキュリティ、コンプライアンス、オープンソースポリシーに関する経験は、AIガバナンスのための強固な出発点となります。しかし、調査結果からは、さらなる取り組みが必要な分野も明らかになっています。OSPOは、透明性、再現性、バイアス、公平性といった新たな懸念事項や拡大しつつある懸念事項よりも、知的財産やセキュリティといった慣れ親しんだリスクに、より多くの注意を払っています。ソフトウェア開発においてAIがますます一般的になるにつれ、OSPOは専門知識を広げ、法務、セキュリティ、データ、責任あるAI、調達、およびエンジニアリングの各チームと緊密に連携していく必要があります。オープンソースのガバナンスだけでは、AIに伴うすべてのリスクを網羅することはできません。

OSPOがいつ関与するかは、その活動内容と同じくらい重要である可能性があります。AIに関する意思決定に関与するOSPOは、通常、技術選定の段階以前から参画しており、その参画は、オープンソースAIの管理、コンプライアンス、リスク低減、信頼性の向上、および開発者の生産性の向上につながっています。したがって、組織は、ライセンスやコンプライアンス上の問題が発生するのを待つのではなく、技術、ベンダー、モデル、およびポリシーが検討されている段階で、OSPOを参画させるべきです。この役割は、AIにとどまらず、オープンソースに大きく依存する他の技術にも拡大する可能性があります。

また、この報告書では、OSPOが提供できる価値と、その導入を説得することの難しさとの間にギャップがあることも示されています。OSPOを設置している組織からは、ソフトウェアの品質、セキュリティ、コンプライアンス、開発効率、および開発者の体験においてメリットが報告されています。しかし、OSPOの設置を計画している組織は、依然として投資の正当性を説明し、経営陣の支持を得ることに苦労しています。OSPOのリーダーは、コンプライアンスリスクの低減、作業の重複回避、開発者のワークフローの改善、あるいはチームが新しい技術をより安全に導入できるよう支援することなど、組織の優先事項に直接結びつく観点から、OSPOの価値を説明する必要があるかもしれません。

長期的な持続可能性もまた、課題の一つです。多くのOSPOは、コミュニケーション、協働、組織内の推進者、そして確立された手順に依存して活動を維持していますが、専用の資金、研修、または人材採用を必要とする活動に投資している組織はそれほど多くありません。これは重要な点です。なぜなら、人員や予算の制約は、既存のOSPOから報告されている最も一般的な課題となっているからです。したがって、OSPOを長期的に維持するためには、非公式な提唱活動にとどまらず、オープンソース活動を組織の役割、予算、計画においてより明確な位置づけにすることが必要となるかもしれません。

調査方法

本調査は、2026年にLinux Foundation Researchが実施したウェブ調査に基づいています。この調査では、世界中のオープンソース プログラム オフィス（OSPO）および同様のオープンソース管理機能の普及状況、組織構造、持続可能性、および成果について検証しました。また、AIインフラ、コンプライアンス、セキュリティ、リスク管理への関与をはじめ、生成AIやエージェント型AIといった新興技術の導入など、AIガバナンスにおけるOSPOの役割の変遷についても検証しました。

データの質を確保し、回答者が関連する専門的および組織的な経験を有していることを確認するため、本調査では、組織のオープンソースへの関与状況、回答者の本人確認、雇用形態、職務内容、組織規模、本社の所在地、組織の種類などを確認するスクリーニング質問を設けました。また、アンケートでは、組織が現在、正式または非公式のOSPOを設置しているか、設置を計画しているか、過去に設置していたか、あるいは一度も設置したことがないかによって分岐させる仕組みを採用しており、回答者はそれぞれの組織の状況に応じた質問を受け取れるようになっていました。

本調査は、さまざまな組織環境における視点を把握することを目的として設計されました。回答者からは、組織の規模、所在地、および種類（エンドユーザー組織、テクノロジーベンダーおよびサプライヤー、ITコンサルティング・サービスプロバイダー、非営利団体および財団、学術・研究機関、政府機関など）に関する情報が寄せられました。また、本調査では、学術・研究機関のOSPO向けに専用の回答経路を設けており、これらの組織特有の組織構造、責任範囲、および成果の違いを反映しています。

このアンケートは46の質問で構成されており、回答者の回答内容に応じて表示される質問の組み合わせが異なっていました。調査項目には、回答者および組織の特性、オープンソースの利用状況とポリシー、OSPOの導入と組織構造、責任と課題、オープンソースのセキュリティとコンプライアンス、AIインフラとガバナンス、OSPOの成果と影響、OSPOとオープンソースプロジェクトの持続可能性、OSPO設立の計画、およびOSPOが解散した組織や設立予定のない組織の経験などが含まれていました。最後の3つの質問は任意回答となっており、フォローアップインタビューやLinux Foundation Research Forumへの参加に関心のある回答者から、別途連絡先情報を収集しました。この調査は所要時間が約5〜10分となるよう設計されており、英語、中国語、日本語で回答可能でした。

この調査は2026年6月に実施されました。ウェブアンケートには、計323名の回答者が回答しました。

数値調査の結果を補完するため、Cloudera、Orchitech、Analog Devicesの各社から、OSPOのリーダーおよびオープンソースの実務担当者3名に対し、インタビューを実施いたしました。参加者は、AIガバナンスへのオープンソース管理手法の適用、あるいはOSPO関連業務におけるAIおよびエージェント型ワークフローの活用に直接携わっていることを基準に選定されました。インタビューでは、ガバナンスやポリシーの実施、ソフトウェアのサプライチェーンやリリースプロセス、IDおよびアクセス管理、AIを活用したワークフローなど、これらの分野においてOSPOの機能がどのように活用されているかについて探りました。

回答者の属性

図29は、回答者の属性および組織の概要を示しています。

回答者は、幅広い職種や組織環境に属する方々でした。開発者やソフトウェアエンジニアが最大の職種グループ（35%）を占め、次いでその他のIT職種（19%）、IT管理職（11%）が続きました。また、組織の規模、所在地、種類も多岐にわたり、回答者は従業員数1～10人の組織から、20,000人以上の従業員を抱える大企業まで幅広く含まれていました。地域別では、米国およびカナダ（31%）、欧州（24%）、アジア太平洋地域（23%）が最も大きな割合を占め、組織の種類別ではエンドユーザー組織が最も大きな割合（21%）を占めました。

また、本調査の対象となった組織は、オープンソースの取り組みのさまざまな段階において活発に活動していました。回答者の大半（85%）が、製品やサービスにおいてオープンソースコードを利用していると回答した一方、39%がアップストリームプロジェクトに貢献し、37%がオープンソースプロジェクトを立ち上げたり公開したりし、36%がオープンソースプロジェクトやファウンデーション間での協業を行い、29%がリーダーやメンテナーとしての役割を通じてプロジェクトに影響を与えていることが分かりました。

オープンソースの製品への活用に関しては、正式なポリシーが最も確立されています。回答者の61%が、所属組織ではこの活用に関する正式なポリシーを頻繁に遵守していると報告しました。一方、従業員による業務外プロジェクトへの貢献、オープンソースプロジェクトの公開、アップストリームへの貢献、オープンソースプロジェクトやファウンデーションへのスポンサー活動、およびアップストリームへの提出を目的としないサードパーティのプロジェクトへの貢献といった、貢献に関連する活動については、正式なポリシーの遵守頻度は低くなりました。

データへのアクセス

本レポートの基礎となる調査の生データは、Linux Foundation Researchコミュニティのリポジトリを通じて、Zenodo（https://zenodo.org/communities/linux-foundation-research）で公開されています。このデータセットには、匿名化されたすべての調査回答が含まれており、適用されるオープンライセンスの下で、自由にアクセス、ダウンロード、再利用が可能です。独立した分析を行いたい、あるいは本調査を基に研究を進めたい研究者や実務家の皆様は、ぜひリポジトリを直接ご参照ください。.

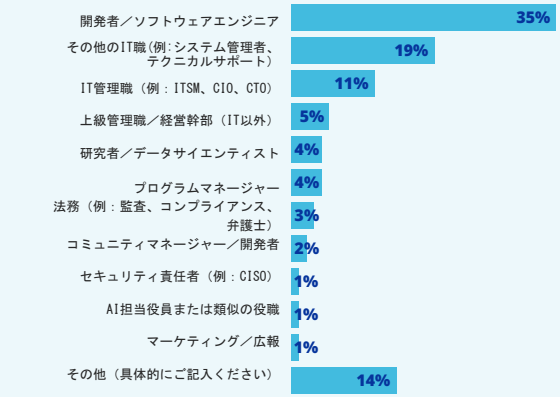
免責事項

LF Researchでは、二次資料の集約、データ分析、報告書作成の支援、校正、翻訳など、調査関連の業務において、生成AIツールをさまざまな程度で活用しています。AIによって生成されたコンテンツはすべて、必要に応じて確認・修正が行われます。

図 29: 回答者の人口統計および組織概要

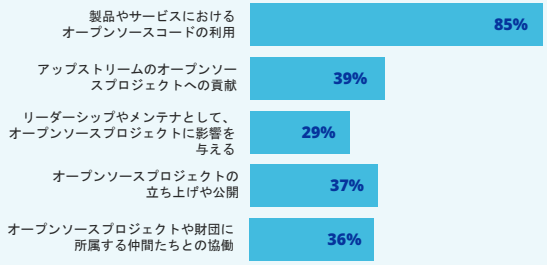
仕事上、以下のうち、あなたの役割を最もよく表しているのはどれですか？ (1つ選択してください)

Footnote: OSPO 2026, Q4, Sample size = 323



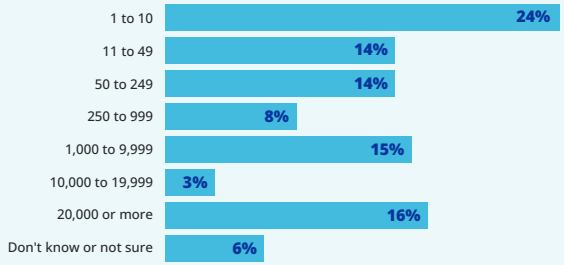
あなたの組織は、オープンソース導入の道のりのどの段階にありますか？ (該当するものをすべて選択してください)

Footnote: OSPO 2026, Q1, Sample size = 323



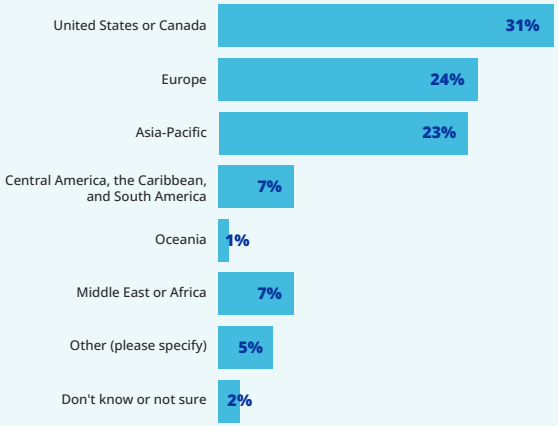
あなたの組織には何人の従業員がいますか？ソフトウェアインテグレーターやコンサルティング会社に勤務している場合、あるいは自営業の場合は、現在主に業務を行っている最新のクライアントについてお答えください。(いずれか1つを選択してください)

Footnote: OSPO 2026, Q5, Sample size = 323



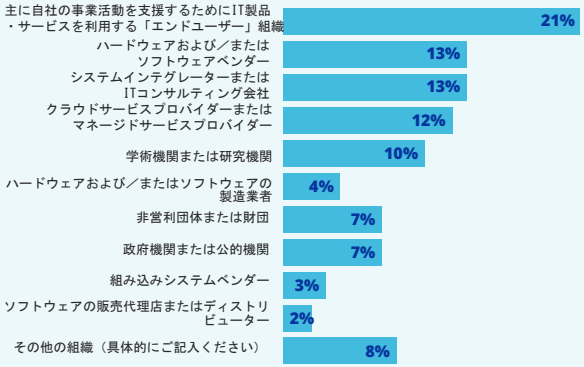
お勤めの組織の本社はどの地域にありますか？ (1つ選択してください)

Footnote: OSPO 2026, Q6, Sample size = 323



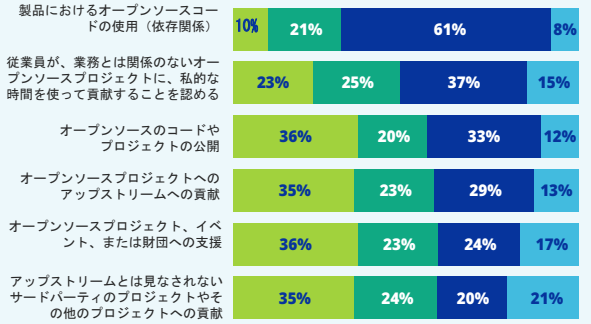
あなたが勤務している組織について、最も当てはまる回答はどれですか? (1つ選択してください)

Footnote: OSPO 2026, Q7, Sample size = 323



あなたの組織では、以下の分野におけるオープンソースプロジェクトの利用および／または貢献に関する正式な方針を、どのくらいの頻度で従っていますか？ (各行につき1つ選択してください)

Footnote: OSPO 2026, Q8, Sample size = 323



付録

付録 A1：組織内の OSPO 設置状況 あなたの所属する組織では現在、あるいは過去に、OSPO または同様のオープンソースイニシアチブを設立したことはありますか？

組織内において、OSPOはどこに位置していますか？取り組みが非公式なものである場合は、主な責任者たちが誰に報告しているかに基づいてお答えください。（1つを選択して）	Yes, formal or Informal
Software engineering	39%
Office of the CTO or CIO	22%
IT or computing services	16%
DevRel, marketing or communications	6%
Security, compliance or risk management	6%
Technology transfer/licensing office	5%
Legal	3%
AI Center of Excellence/ Responsible AI	2%
Data Science / Analytics	1%

Footnote: OSPO 2026, Q10/Q11, Sample size=90

付録 A2：OSPO の導入状況（設立からの経過年数別） あなたの所属する組織では、現在、あるいは過去に、OSPO または同様のオープンソース　イニシアチブを設立したことはありますか？?

OSPOはいつ設立されましたか？(1つを選択して)	Yes, formal or Informal
2年未満	39%
3～5年	25%
6～10年	17%
10年以上	19%

Footnote: OSPO 2026, Q10/Q12, Sample size=90

付録A3：OSPOの安定性
過去2～3年の間に、OSPOは組織内の別の部門に再編されましたか？
(1つを選択して)

いいえ	57%
はい	26%
DKNS	18%

Footnote: OSPO 2026, Q18, Sample size = 9

付録 A4：AI リスク管理における OSPO の有効性
現在、あなたの組織の OSPO のオープンソースコンプライアンスは、生成型 AI のリスクを先を見越して管理する上で、どの程度有効であるとお考えですか？? (1つを選択して)

まったく効果はない	1%
ほとんど効果がない	17%
効果あり	43%
非常に効果あり	8%
極めて効果あり	6%
DKNS	26%

Footnote: OSPO 2026, Q14, Sample size = 90

付録 A5：OSPO によるオープンソースのセキュリティ問題への対応
あなたの組織の OSPO は、オープンソースのセキュリティ問題に直接取り組んでいますか？? (1つを選択して))

はい、OSPOは、組織の従業員がオープンソースプロジェクトにおけるセキュリティリスクをどのように特定できるか、また、それらのプロジェクトにおいてより安全なソフトウェアを構築するためにどのように支援すべきかについて決定を下しています（社内教育、ガイドライン、ベストプラクティス、ポリシーなど）。	46%
いいえ、ですが、OSPOは担当するチームや部署に対して助言を行っています	39%
いいえ、弊社ではオープンソースのセキュリティには重点を置いていません。	9%
DKNS	7%

Footnote: OSPO 2026, Q13, Sample size = 90

付録A6：OSPOによるAI関連活動への取り組み

あなたの組織のOSPOは、ガバナンス、コンプライアンス、セキュリティ、あるいは標準化など、AI関連の活動に取り組んでいますか？

(1つを選択して)

はい	58%
いいえ	27%
DKNS	16%

Footnote: OSPO 2026, Q19, Sample size = 90

付録A7：OSPOの持続性を確保するための取り組みの頻度 あなたの組織のOSPOは、その持続性（イニシアチブを長期的に維持すること）を確保するための取り組みに、どのくらいの頻度で取り組んでいますか？

(1つを選択して)

決して	7%
めったに	12%
時々	33%
よく	26%
いつも	14%
DKNS	9%

Footnote: OSPO 2026, Q31, Sample size = 102

付録A8：学術OSPOの責務

OSPOの主な責務を3つ挙げてください。？

(最大3つまで選択してください)

組織内での教育・研修	92%
オープンソースライセンスの遵守状況を監査する	33%
コミュニティづくり	33%
外部パートナーやオープンソースコミュニティ、財団との連携	25%
組織内のオープンソースポリシー	25%
組織内におけるオープンソースの推進	17%
他部署との連携	8%
組織内でのOSS導入を支援するためのツールとインフラ	0%
OSSプロジェクトチームの直接支援部門	0%
その他（具体的にご記入ください）	8%
DKNS	0%

Footnote: OSPO 2026, Q29, Sample size = 12

付録A9：新しいOSPOの組織体制について

OSPOは正式にはどのような組織体制となるのでしょうか？ **(該当するものをすべて選択してください)**

専任スタッフ	66%
レポートライン	40%
新しい役職名	14%
その他（具体的にご記入ください）	3%
DKNS	17%

Footnote: OSPO 2026, Q35, Sample size = 35

著者について

BIANCA TRINKENREICH は、コロラド州立大学のコンピュータサイエンス学科の助教であり、LF Researchの研究アナリストを務めています。ソフトウェア工学およびオープンソースソフトウェアに関する彼女の研究は、一流の学会で数々の賞を受賞しています。また、著名な学会のプログラム委員会委員を務めるほか、複数の学術誌の査読者および編集者も務めています。Dr. Trinkenreich は、コンピュータサイエンスの博士号、2つの修士号、および学士号を取得しています。また、IT業界で20年以上の実務経験も有しています。詳細については、http://biancatrink.github.io.をご覧ください。

ADRIENN LAWSON は、Linux Foundationのクオンティタティブリサーチ ディレクターを務めており、オープンソースのエコシステムを理解するためのデータ駆動型イニシアチブを主導しています。オックスフォード大学でソーシャルデータサイエンスの専門知識を修得し、学術研究や政府機関での研究経験を持つ同氏は、分散型コラボレーションネットワークの分析に方法論的な厳密さをもたらしています。Linux Foundationでは、Adriennは、オープンソースの動向に関する包括的な知見を提供するため、業界や地域を横断した横断的研究を行うチームを率いています。彼女の業務には、規制遵守、AIがもたらす影響、持続可能な資金調達モデルに関する実証的研究が含まれます。また、オープンソースコミュニティにおける戦略的な意思決定の指針となる、証拠に基づいた提言を策定しています。

ANA JIMENEZ は、オープンソースコミュニティのリーダーであり、データサイエンティストです。Linux Foundationで5年以上の経験を持ち、グローバルで多岐にわたるステークホルダーからなる開発者エコシステムの支援に携わっています。彼女はAgentic AI Foundationのアンバサダーを務め、開発者やOSPOチームが、エージェント型AIプロジェクトや、MCP、Goose、Agents.mdといったオープンスタンダードを理解できるよう支援しています。現在、AnaはTODO Groupの「Agentic AI to Empower OSPOs」ワーキンググループに積極的に参画しているほか、PyTorch Academic Outreachワーキンググループの共同議長も務めています。Linux Foundationに入職する前は、Bitergiaでソフトウェア開発分析業務に従事していました。Anaは、Rey Juan Carlos Universityでデータサイエンスの修士号を取得しており、オープンソース開発者エコシステムの健全性を測定することに関する論文を執筆しました。

謝辞

本調査にご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。特に、調査プロセスの各段階にご尽力いただいたLinux Foundationの同僚の皆様、すなわち Chris Aniszczyk、Hilary Carter、Anna Hermansen、ならびにLFクリエイティブサービスチームおよびHubspotチームの同僚の皆様に、深く感謝いたします。また、インタビューにご協力いただいた皆様にも感謝申し上げます。Clouderaのオープンソース プログラム オフィス ディレクター、Diego Mastroianni博士；Medicare & Medicaid Services（CMS）のオープンソース プログラム グループ代理ディレクター、Remy DeCausemaker；Medicare & Medicaid Services（CMS）のオープンソース プログラム グループのメンバーであるNatalia Luzuriaga、Sachin Panayil、Dinne Kopelevich； オープンソースのIDおよびアクセス管理プロジェクトのソリューションアーキテクト兼プロダクトマネージャーであるOndrej Urbanek、Analog Devicesのオープンソース プログラム オフィス ディレクターであるSteve Kilbane、CURIOSSのコミュニティ ディレクターであるClare Dillon、そしてOpenChainのゼネラルマネージャーである Mary Wang。

Linux Foundationは、本調査に協賛してくださった以下の組織に感謝申し上げます：

CLOUD NATIVE COMPUTING FOUNDATION

FinOps Foundation

また、以下のアンケート配布パートナーの皆様にも感謝申し上げます：

CURIOSS

GitHub

InnerSource Commons

OPENCHAIN

OpenSSF
OPEN SOURCE SECURITY FOUNDATION

x.com/linuxfoundation

facebook.com/TheLinuxFoundation

linkedin.com/company/the-linux-foundation

youtube.com/user/TheLinuxFoundation

github.com/linuxfoundation

October 2026

Copyright © 2026 The Linux Foundation

本報告書は、Creative Commons Attribution-NoDerivatives 4.0 International Public Licenseの下で提供されています。

本論文を引用される際は、以下の形式に従ってください：Bianca Trinkenreich、Ana Jimenez、およびAdrienn Lawson、"The 2026 State of OSPOs and Open Source Management: Expanding Open Source Management for AI Systems, Governance, and Operations"、Stephen Augustusによる序文、The Linux Foundation、2026年10月。

この日本語文書は、英語版を機械翻訳し、参考訳として、The Linux Foundation Japanが便宜上提供するものです。
翻訳協力：吉田　行男

TODO

TODOは、知識の創出と共有を目指し、OSPOの設立と継続を通じて、組織内でのオープンソース管理運用を最大限に活用するためのベストプラクティスやツールについて協働する、実務者による世界最大のオープンコミュニティです。 todogroup.org

THE LINUX FOUNDATION | Research

2021年に設立されたLinux Foundation Research は、拡大を続けるオープンソースの協業の規模を調査し、新たな技術トレンド、ベストプラクティス、およびオープンソースプロジェクトが世界にもたらす影響に関する洞察を提供しています。プロジェクトデータベースやネットワークを活用し、定量的・定性的手法におけるベストプラクティスを徹底することで、Linux Foundation Researchは、世界中の組織の利益となる、オープンソースに関する知見の頼れる情報源を構築しています。